

提出書類チェック票

申 込 者

書 類 名	様式	チェック欄	提出の時期
応募申込書	様式②-1		提案申込み時 (令和5年9月22日・金 9月26日・火)
応募申込書 (別紙) (共同提案の場合)	様式②-2		
委任状	様式⑧		
事業計画書			
① 事業計画書 (計画主旨書)	様式④-1		
② 事業計画書 (施設整備計画概要書)	様式④-2		
③ 各階平面図			
④ 配置計画図			
⑤ 計画調整局への確認事項	様式⑤		
価格提案書	様式⑥		
応募者に関する資料			
① 誓約書	様式③-1		
② 印鑑証明書 (法人) 又は印鑑登録証明書 (個人)			
③ 法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本又は住民票の写し (個人)			
④ 定款または寄付行為			
⑤ 会社案内等			
⑥ 過去3期間の決算書 (貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、勘定科目内訳明細書) もしくは連結財務諸表作成会社においては連結財務諸表 (連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書) 過去3期間分が無い場合は、過去3期間以内の全てのもの (該当する書類がない場合は代替書類)			
⑦ 事業継続計画 (BCP) と、その運用マネジメント状況が分かる資料 (BCM など)			
⑧ 国税及び市税の未納の税額がないことの証明書の写し (過去2期間)			
⑨ S P C 設立に関する誓約書 (S P C の設立を予定して、本プロポーザルに参加する場合)	様式⑩		
⑩ S P C 事業実施計画書 (S P C の設立を予定して、本プロポーザルに参加する場合)	様式⑪		
⑪ S P C 事業及び資金調達の全体概要図 (S P C の設立を予定して、本プロポーザルに参加する場合)	様式⑫		
⑫ 誓約書 (大阪市暴力団排除条例関係)	様式⑮		
連帯保証人に関する資料 ※契約保証金として賃料 (月額) の6か月分と建物解体撤去費相当額を納付したときは不要です			契約説明会時にお知らせします
① 印鑑証明書 (法人) 又は印鑑登録証明書 (個人)			
② 登記事項証明書※ (法人) 又は本籍地記載の住民票 (個人) ※商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書			
③ 賃貸借料年額の5倍以上の年間所得又は固定資産のあることの証明 A. 土地、家屋の評価証明書 B. 納税証明書 (所得金額記載のもの) C. 給与所得証明 (代表者印押印のもの)			
④ 取締役会または株主総会での承認の議事録 (写) ※申込人の法人与連帯保証人となる法人の関係が利益相反取引となる場合のみ			
⑤ 誓約書	様式③-2		
⑥ 誓約書 (大阪市暴力団排除条例関係)	様式⑮		

申込受付証

提案活用が可能と確認した日

年 月 日

【注意】

「提案活用が可能」とは、提案者が「二段階審査方式による市有不動産の事業用定期借地権設定契約に基づく貸付実施要領」に記載のとおり、提案活用に係る諸規制等について本市に問い合わせ、関係法令等の確認により、建築確認等を進めるにあたり、提案者自らが提案活用が可能と判断することをいう。